

山口県公立大学法人評価委員会（第5回）の審議要旨

- 1 日 時 平成19年5月16日（水） 13:30～15:30
- 2 場 所 県庁共用第4会議室
- 3 出席委員 牛見委員、久保田委員、呉委員、小林委員、松浦委員（50音順）
- 4 報告事項
 - (1) 第4回評価委員会審議要旨について
 - (2) 法人の平成19年度当初予算・年度計画について
 - (3) 法人の平成19年度組織・人事について
 - (4) A0入試の実施について
 - (5) 大学基準協会認証評価結果について
 - (6) YPUクッキーの開発について
 - (7) 平成19年度山口県立大学入学者数について
- 5 審議事項

法人の業務の実績に関する評価の方法について

● 委員 ◇ 委員長 □ 事務局 ☆ 法人

- 個々の業務の実績に点数を付け、ウエイトをつけて全体の評価を導く方法は、わかりやすくよいのではないか。問題点を明らかにし次に活かしていくという意味においてもこの方法に賛成である。法人の自己評価結果を活用して評価を行うことについても異論はない。
- 教育研究の実績を点数化して評価するというのはどうかという議論もあるが、点数化をしないと評価することは難しい。表現しきれないところは記述で補うということでよいのではないか。
- 点数化することについては問題ないと思う。よくなった、よくなっていないという評価ができるのでよいと思う。

● 評価には数値であらわせるものと、教育研究の特性から数値だけでは評価しがたい内容もあると思うが、客観性を求めるとなると数値化は否めないのかなと思う。質的な側面は記述の中でできるかなと思う。

● 中期計画には数値目標がどの程度あるのか。

☆ 中期計画の項目数は201あるが、このうち数値目標を設定しているものは約1割である。なお、中期計画において数値目標を設定していないが、中期計画を実施するために策定する年度計画において数値目標を設定するものがある。

● 最小単位ごとの自己評価の内容は評価委員会に示されるのか。

□ 法人が評価委員会に提出する業務実績報告書において最小単位ごとの評定及びその根拠を示すこととしている。

● 法人から提出される業務実績報告書の記載内容が正しいかどうかをどのように判断するのか。

□ 業務実績報告書の記載内容、法人の現況に関するデータ、添付資料を通査していただき、特に確認する必要があると判断されるものがあれば、法人に対し追加資料の提出等を求めるといった手続を想定している。

なお、業務実績報告書の内容について法人から説明を受ける機会を7月に設ける予定としているので、疑問点等があればヒアリングをしていただきたいと考えている。各委員には業務実績報告書を事前に送付する。

● 主要な経営指標の悪化等法人の業務の実施に当たり特に重要な影響を及ぼす事象が発

生したときは評定の引き下げもできるとあるが、特に重要な影響を及ぼす事象として想定されるものは何か。

□ 実施要領案にはいわゆる赤字の発生、定員割れ等を記載しているが、これは例示である。個別具体的には、実績報告書の記載内容や経営指標の推移を踏まえて、全体評価に影響する事象があるかどうかを判断することになる。

● 業務実績報告書の様式には、中期計画の項目ごとの実施状況を記載する箇所と、主要な経営指標の推移を記載する箇所がある。数値目標に係る計画の実績のうちいずれの箇所にも関わるものがある場合は、どちらの箇所に記載することになるのか。

□ 原則としていずれの箇所にも記載することになる。

● 国立大学、私立大学に比べ、公立大学はその姿が見えにくい。国立大学は、世界一のものを一つは持とうとしており、私学には建学の精神というものがある。

県立大学を県行政の中でどう位置付けるかということにも関連するが、山口県には住み良さ日本一という政策目標がある。県立大学は各種の講座を全県下に展開しようとしており、このような活動は、住み良さ日本一という県の政策目標にもなっていると思う。これをどのように評価するかは難しいことであるが、うまく表現できればよいと思う。

□ 県立大学は地域貢献型大学となることを目指して法人化をした。県としても、今年度の予算編成において県立大学の力をできるだけ活用していくとの観点から議論をしてきたところである。県の政策目標と県立大学が目指すものができるだけ重なるよう今後とも留意して取り組んでいきたい。

評価については、評価委員会の視点から法人の業務運営の特徴等を抽出していただくなどして数値化できない部分を補っていただきたい。

◇ このあたりで評価委員会としての方向性をまとめたい。具体的な業務実績報告書が出

ていない段階での議論にも限界があるので、評価の過程において問題が生じた場合は法人のヒアリング等も踏まえて適切に対処することとし、まずは事務局提案の方法に沿って評価を行うということによろしいか。

《各委員了承》

以 上